

関西の景気動向

2012年8月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西経済は、本年入り後ひとところの失速状況を脱し、底入れを探る展開となっているが、外需が低迷するなか、内需の自律回復力も乏しく、底離れを確認する動きはみられない。

企業部門においては、輸出の伸び悩みを主因に、鉱工業生産は低迷している。企業収益は、減益幅は縮小してきており底入れの兆しがみえている。このなかで、設備投資は持ち直しの動きがみられるが、リーマン・ショック後の下方シフトから立ち直るほどの回復力には乏しい。家計部門においては、雇用・所得環境の改善の動きが鈍く、個人消費は横ばい圏内の動きとなっている。

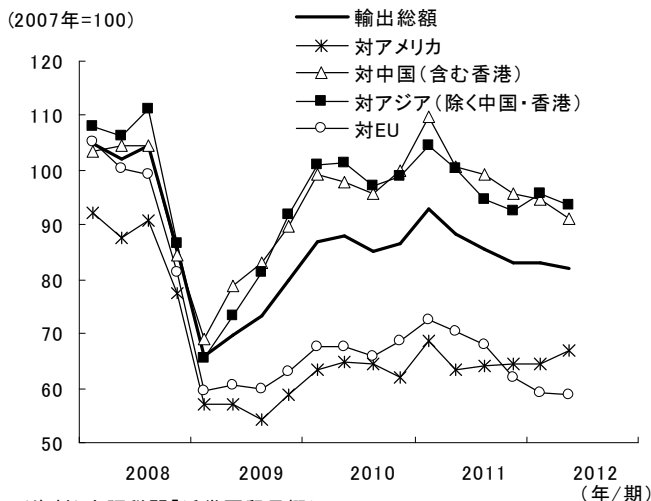
先行きについては、EU 経済の低迷が長期化・深刻化する懸念はあるものの、米国経済が持ち直しつつあることや中国経済が内需を下支えに大幅な景気減速は回避されるとみられることから、外需は底堅く推移すると見込まれる。一方、内需は、①関西においては震災復興需要による景気押し上げ効果が望めないこと、②エコカー補助金終了により自動車販売に急ブレーキがかかることとみられること、から推進力の乏しい状況が続く。電力の不足懸念も完全には無くならず、これが中長期的に設備投資の足枷となることも考えられる。関西経済は牽引役不在のもとで低空飛行が続くとみられる。

2. 個別指標の動き

(1) 生産・輸出動向

2012年4～6月期の輸出額は前期比 1.5%減（前期比は日本総合研究所試算、前年同期比は 7.8%減）であった。地域別にみると、米国向けが前期比 4.1%増と緩やかに回復している。EU

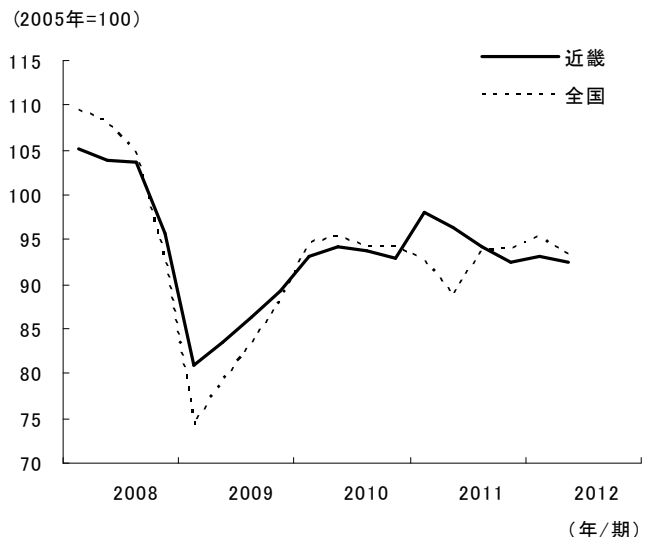
地域別輸出額の推移



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総研による試算。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

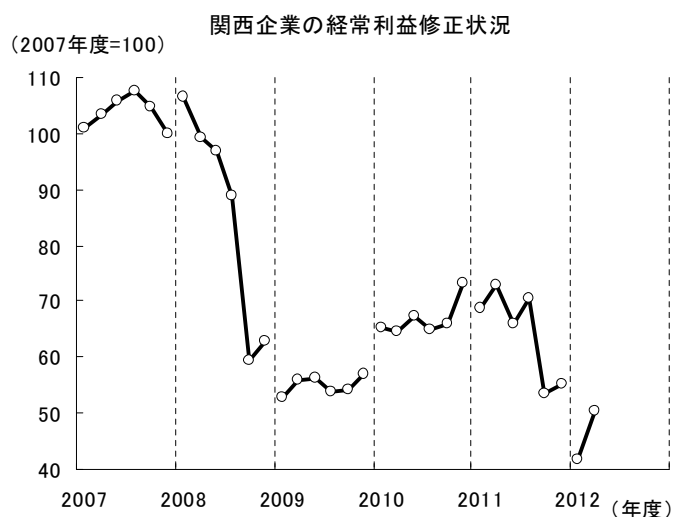
向けは同 0.5%減、中国を除くアジア向けは同 2.2%減と減少してはいるが、昨年の急ピッチの減少には歯止めがかかりつつある。一方、ウェートの大きい中国向け（香港向けを含む）は同 3.4%減と依然として速いペースで減少している。

輸出が伸び悩むもとで、4～6月期の鉱工業生産は、前期比 0.8%減（前年同期比 3.6%減）と、底ばい状況から脱していない。業種別には、一般機械工業（前期比 5.5%減）や情報通信機械工業（同 27.0%減）、電子部品・デバイス工業（同 2.9%減）の生産が減少した。

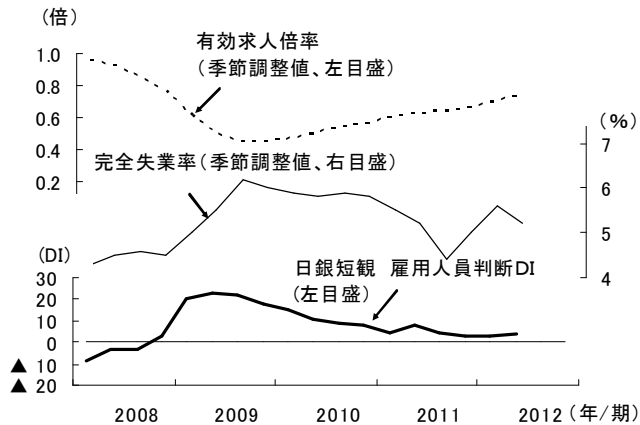
（２） 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」（2012 年 6 月調査、全産業・全規模）によると、2012 年度経常利益は前年度比 8.7%減の計画である。3 月調査からは 23.7%ポイントの上方修正であり、減益計画ながら底入れの兆しもみえつつある。

2012 年度設備投資計画は、日銀短観 6 月調査（全産業・全規模）では前年度比 7.4%増と持ち直す動きがみられる。もっとも、水準でみればリーマン・ショックを境とした下方シフト後の低位から脱するほどではなく、回復力は乏しい。

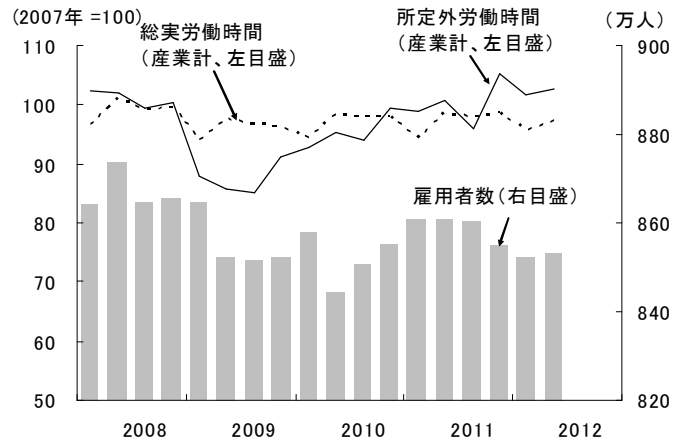


失業率と有効求人倍率の推移



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
日本銀行大阪支店「短観」
(注)DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。0以下は「不足」超を示す。

雇用者数と労働時間の推移

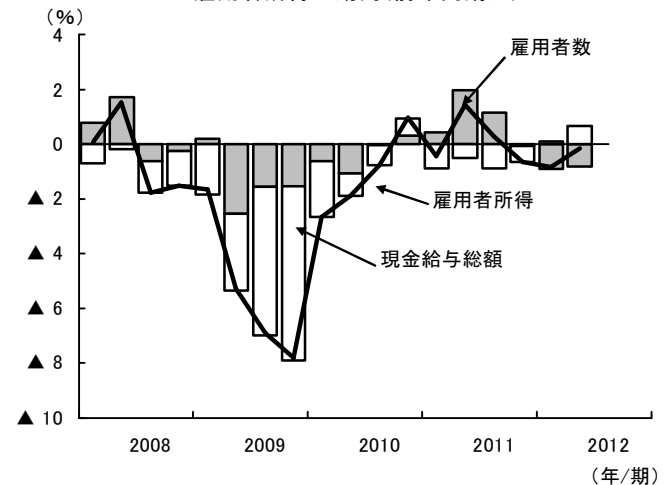


(資料)総務省「労働力調査」、京都府・大阪府・兵庫県「毎月勤労統計調査」

(注)労働時間は、各府県の指数を常用雇用者数で加重平均して算出。雇用者数の季節調整値(ベンチマーク人口の基準変更に伴う調整値)は日本総研試算。

所得については、各府県「毎月勤労統計調査」から計算した現金給与総額(一人当たり名目賃金〈全産業〉、京都府、大阪府、兵庫県の常用雇用者数で加重平均をとったもの)は、4～5月で前年同期比0.7%増であった。もっとも、雇用者数が伸び悩んだため、4～5月の雇用者所得(現金給与総額×雇用者数)は、前年同期比0.2%減と、概ね前年水準並みとなった。このなかで、2012年夏季賞与は、大阪府総合労働事務所の調査によれば、前年比4.0%減と前年を下回る結果となり、4～6月期の所得は賞与を含むベースでは伸び悩んだものと見込まれる。雇用・所得環境の改善ペースはきわめて鈍い。

雇用者所得の動向(前年同期比)



(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」

(注1)雇用者所得=現金給与総額×雇用者数

(注2)雇用者所得の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。

(注3)2012年4～6月期は4～5月の値。

(4) 消費動向

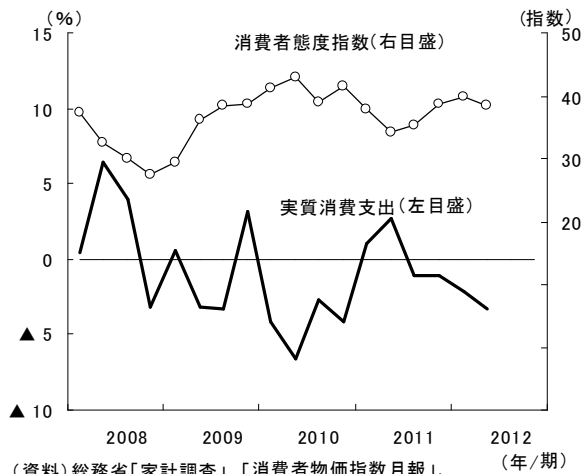
2012年4～6月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比3.3%減であった。

販売側統計を見ると4～6月期の大型小売販売額(全店ベース)は前年同期比2.0%減であった。業態別に見ると、スーパーは前年同期比1.9%減、百貨店は同2.2%減であった。一方、コンビニエンスストア販売額(全店ベース)は同4.7%増であった。また、乗用車販売台数は、エコカー補助金打ち切り前の駆け込み需要を主因に、同66.0%増と大幅に伸びた。

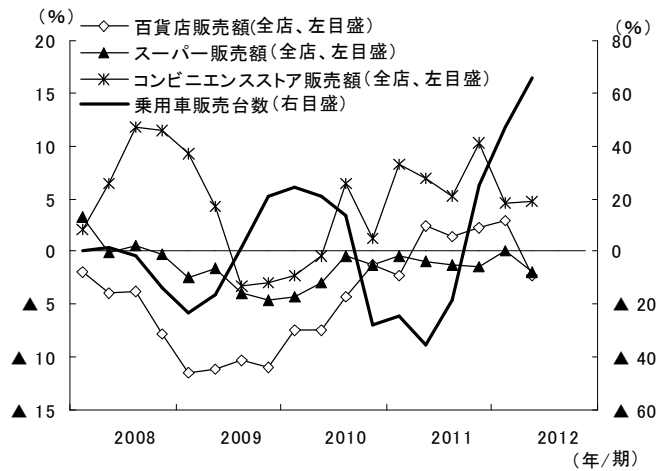
6月の消費者態度指数(季節調整済)は3月の39.8より1.4ポイント悪化し、38.4となった。

個人消費関連の指標には強弱があるが、雇用・所得環境の改善ペースが頭打ちになるなか、盛り上がり欠ける展開となっている。

実質消費支出(前年同期比)と消費者態度指数の推移



業態別小売販売額と乗用車販売台数の動向

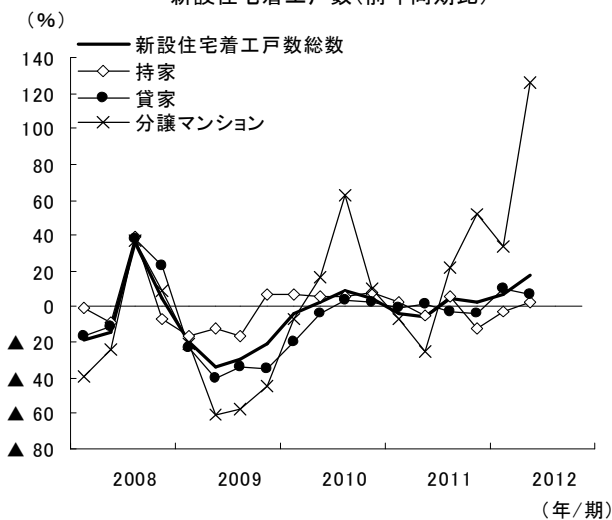


(5) 住宅・公共投資動向

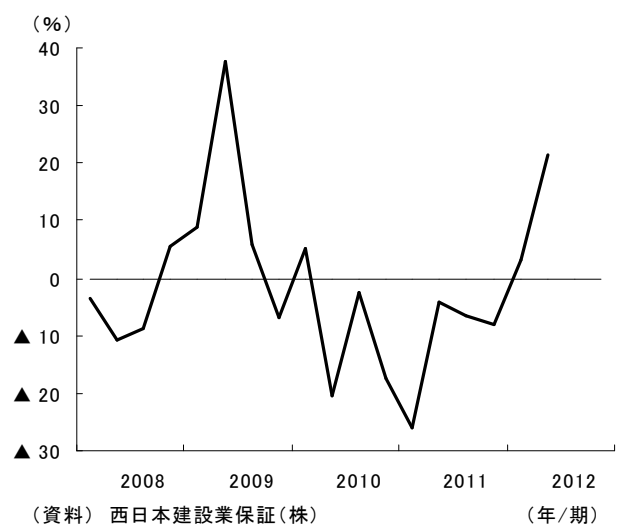
2012年4～6月期の新設住宅着工戸数は前年同期比 18.0%増と、昨年の震災直後の手控えからの反動増はあるものの、4四半期連続で前年を上回った。利用関係別にみると、分譲マンション(前年同期比 125.7%増)が好調に推移した。

西日本建設業保証㈱の公共工事請負金額をみると、4～6月期は前年同期比 21.5%増であった。国・地方自治体ともに厳しい財政状況のもとで、公共投資は基本的には減少基調とみられるが、昨年の台風被害からの復旧工事や高速道路関連工事などにより、一時的に前年を上回って推移している。

新設住宅着工戸数(前年同期比)



公共工事請負金額(前年同期比)



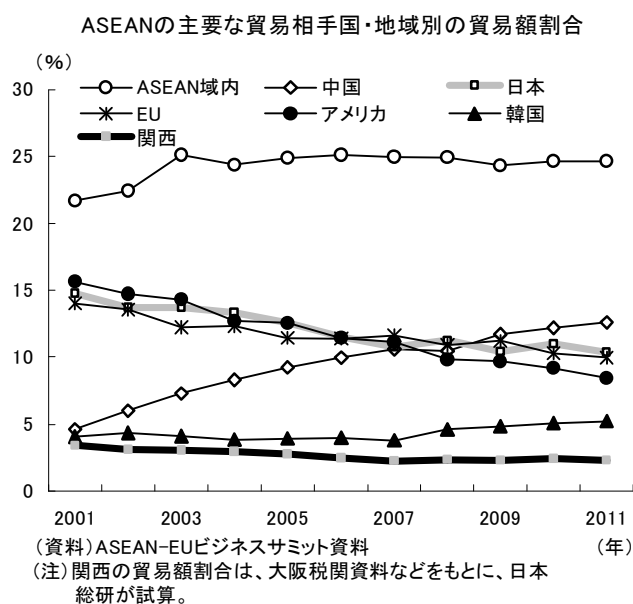
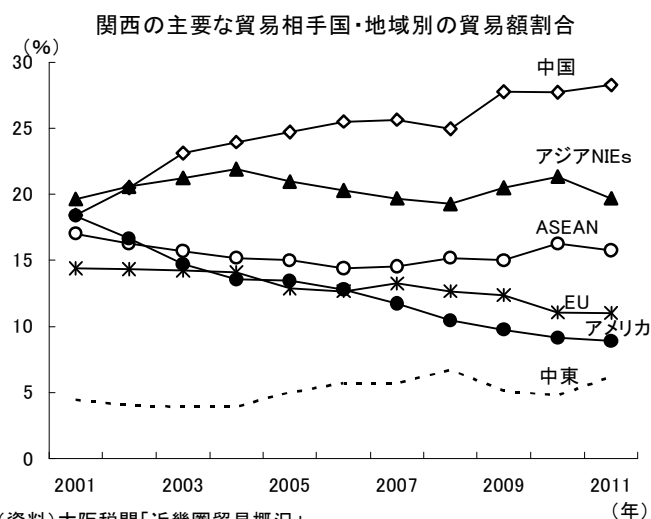
トピックス アジアの成長力の取り込みへの出遅れと AEC 実現に取り組む ASEAN との対比

関西の貿易額はこの10年間(2001年～2011年)に1.6倍に増加した。相手国別の貿易額割合を見ると、先進国の割合が減少する一方で、中国は18%から28%へと存在感を強め、アジアNIEsは20%程度、ASEANは16～17%程度で概ね横ばい水準を維持するなど、アジア諸国は重要な地位を占めている。

この動きを「アジア諸国から見た」とき、全く違った姿となる。例えば、ASEANの貿易額に占める関西のシェアは2～3%程度に過ぎず、趨勢的には低下している。2000年頃にほぼ同程度のシェアであった中国が急速にプレゼンスを増しているのとは対照的である。欧米に比べて地理的に近いというメリットを十分に活かせず、アジア新興国の成長を取り込めていないといえよう。

この中で、ASEANは2015年の「ASEAN共同体」の実現を目指した取り組みを加速させている。「ASEAN共同体」は3つの共同体、すなわち、「ASEAN政治・安全保障共同体」、「ASEAN経済共同体」、「ASEAN社会・文化共同体」から構成されるが、なかでもASEAN経済共同体(ASEAN Economic Community-AEC)はその中核をなすものである。これまでもAFTA(ASEAN自由貿易地域)の創設などの経済ネットワークの構築が進んでいたが、AECは、「単一の市場であり生産基地」である経済圏を実現するものであり、これまでよりも深化した経済統合を目指している。具体的には、①域内関税撤廃や非関税障壁の撤廃などによる物品貿易の自由化、②外資の積極的取り込みなども含めたサービス分野(航空・情報通信・医療・観光・物流など)の自由化、③規制緩和の促進などによる投資の自由化、④貿易・投資に携わる専門家・技術者の移動、などにより、ヒト・モノ・カネの流動性を高めることなどである。近隣の中国やインドの成長を睨みながら、ASEANの対外競争力を一層強化することを狙っている。

このように、海外に目を転じれば、地域間競争に生き残るため、制度の変更に国境を越えて取り組む動きが見られる。わが国・関西においても、アジアの成長を積極的に取り組んでいくには従来の対応では不十分であり、政策の見直しを迫られている。



3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2010年	▲ 4.4	0.6	▲ 3.4	▲ 2.1	0.52	0.52	5.9	5.1	10.1	16.4
2011年	0.4	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 0.9	0.63	0.65	5.0	4.6	1.7	▲ 2.3
2011/ 7～9 月	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 0.7	0.64	0.66	4.5	4.5	0.9	▲ 0.9
10～12 月	▲ 1.1	▲ 1.6	0.0	▲ 0.4	0.66	0.69	5.0	4.3	▲ 2.0	▲ 1.6
2012/ 1～3 月	▲ 2.1	1.4	1.1	2.3	0.70	0.75	5.5	4.5	▲ 3.1	4.8
4～6 月	▲ 3.3	2.4	▲ 2.0	▲ 0.7	0.74	0.81	5.2	4.6	▲ 3.6	5.3
2011/ 6 月	▲ 0.2	▲ 3.5	1.3	0.4	0.62	0.63	4.7	4.7	3.5	▲ 0.6
7 月	3.4	▲ 2.6	2.0	1.8	0.63	0.65	4.9	4.7	2.4	▲ 1.7
8 月	4.9	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 1.8	0.64	0.66	4.4	4.5	4.0	1.6
9 月	▲ 10.9	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 2.4	0.65	0.67	4.3	4.2	▲ 3.2	▲ 2.4
10 月	▲ 5.5	▲ 1.8	0.0	▲ 0.5	0.66	0.68	5.1	4.4	▲ 0.6	0.9
11 月	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 1.6	0.66	0.69	5.0	4.3	▲ 0.3	▲ 2.9
12 月	4.2	0.9	1.0	0.6	0.67	0.71	4.8	4.2	▲ 4.8	▲ 3.0
2012/ 1 月	▲ 9.7	▲ 2.9	0.1	▲ 0.1	0.68	0.73	5.3	4.5	▲ 2.5	▲ 1.6
2 月	3.2	2.8	2.2	1.3	0.70	0.75	5.4	4.4	▲ 1.8	1.5
3 月	1.2	4.3	1.2	6.1	0.72	0.76	5.7	4.7	▲ 4.8	14.2
4 月	2.1	3.8	▲ 1.5	0.1	0.73	0.79	5.9	4.8	▲ 1.8	12.9
5 月	▲ 6.8	0.9	▲ 1.3	▲ 0.1	0.74	0.81	5.0	4.5	▲ 1.6	6.0
6 月	▲ 5.4	2.5	▲ 3.2	▲ 2.2	0.76	0.82	4.7	4.4	▲ 7.3	▲ 1.5

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2010年	3.0	2.8	3.3	3.1	▲ 9.3	▲ 10.6	19.9	24.4	16.1	18.0
2011年	1.5	6.2	▲ 0.3	2.6	▲ 11.8	▲ 3.4	1.0	▲ 2.7	15.9	12.1
2011/ 7～9 月	9.0	0.1	5.2	7.9	▲ 6.6	▲ 3.4	▲ 0.3	0.5	17.1	13.8
10～12 月	20.9	8.8	2.2	▲ 4.5	▲ 8.0	3.6	▲ 3.8	▲ 5.5	17.6	12.4
2012/ 1～3 月	▲ 11.0	5.6	6.9	3.7	3.2	10.3	▲ 8.3	▲ 1.6	6.6	9.9
4～6 月	6.5	▲ 0.9	18.0	5.9	21.5	15.5	▲ 7.8	4.8	2.0	5.0
2011/ 6 月	▲ 4.3	15.1	5.9	5.8	2.9	▲ 3.4	2.2	▲ 1.6	11.9	9.9
7 月	24.8	2.7	18.3	21.2	▲ 18.8	▲ 15.9	▲ 1.6	▲ 3.3	19.7	9.9
8 月	17.7	19.4	4.3	14.0	▲ 1.6	3.5	2.5	2.8	15.9	19.2
9 月	▲ 14.2	▲ 18.8	▲ 7.1	▲ 10.8	2.3	3.3	▲ 1.4	2.3	15.7	12.2
10 月	▲ 22.7	2.9	5.6	▲ 5.8	▲ 6.6	3.2	▲ 3.4	▲ 3.8	22.4	17.9
11 月	68.4	6.5	4.8	▲ 0.3	▲ 1.7	6.8	▲ 0.5	▲ 4.5	16.7	11.5
12 月	48.1	18.2	▲ 3.0	▲ 7.3	▲ 16.2	0.6	▲ 7.0	▲ 8.0	14.2	8.2
2012/ 1 月	▲ 6.2	12.2	14.1	▲ 1.1	▲ 9.8	8.5	▲ 12.2	▲ 9.2	12.6	9.6
2 月	18.1	19.7	3.4	7.5	44.8	16.8	▲ 4.8	▲ 2.7	6.7	9.3
3 月	▲ 31.6	▲ 10.9	3.8	5.0	▲ 7.7	8.0	▲ 8.3	5.9	1.2	10.6
4 月	▲ 6.5	▲ 10.9	37.6	10.3	9.9	5.4	▲ 11.0	7.9	2.5	8.1
5 月	19.3	10.4	17.3	9.3	40.1	36.7	▲ 4.8	10.0	6.1	9.3
6 月	6.8	▲ 0.6	1.3	▲ 0.2	21.6	14.1	▲ 7.3	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 2.2

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。